

## 今後の厚生労働科学研究における主な研究課題等について（案）

### 1. はじめに

厚生労働科学研究が対象とする分野は幅広く、ニーズの把握とシーズの創出に向けた探索的な研究や基盤整備に取り組むとともに、選択と集中による有望なシーズの迅速な社会還元を目指す必要がある。その際、ニーズの把握（国民生活の安全・安心を脅かす課題の科学的な把握）、シーズの創出（課題を解決する新技術等の創出）、及び成果の社会還元に向けた研究に、バランスよく取り組むことが重要となる。

今後の厚生労働科学研究において重点化すべき主な分野としては、以下が考えられる。

- 健康長寿社会の実現に向けた研究
- 少子化・高齢化に対応し、活力あふれる社会の実現に向けた研究 等

### 2. 今後の厚生労働科学研究における主な研究課題等

厚生労働科学研究は、国民の健康と安全の向上に資する研究であり、重点化すべき分野以外の分野についても着実な対応が必要な場合が多く、ニーズの把握やシーズとなる研究の状況等の確認を行いつつ、研究課題を適切に設定する必要がある。

具体的な研究課題の設定においては、以下の点に留意することとする。

- 取り組むべき課題について、パブリック・コメントを実施し、広く意見を聴取する。
- QOLの向上に関する研究等、ソフト面の研究（及び該当分野のPO）の拡充も図る。そのため、予め具体的な評価基準を検討する。
- 「評価研究」も重視する。

(参考：内閣府総合科学技術会議第3回ライフ・イノベーションタスクフォース（平成22年4月28日における資料から抜粋・改変）

アクション・プランに係る大目標、主要推進項目及び主要政策項目は、以下のとおり。

大目標 (主要推進項目設定基準)	主要推進項目 (領域)	主要政策項目 (目標達成のための戦略)
心身健康活力社会の実現 (例) ・アルツハイマー・認知症の予防 ・心筋梗塞・脳卒中の予防 ・がんの早期発見と治癒率の向上	予防医学の推進による罹患率の低下	ゲノムコホート研究と医療情報の統合による予防法の開発
	革新的診断・治療法の開発による治癒率の向上	早期診断・早期治療を可能とする技術、医薬品、機器の開発
高齢者・障がい者自立社会の実現	高齢者・障がい者の科学技術による自立支援	生活支援技術の開発

上記に関連する厚生労働省関係の具体的施策（案）

- ・（薬剤疫学）データ基盤等の整備や研究拠点の構築及び研究者の養成  
（目標：大規模データベース（医療保険のレセプトデータベースを含む）に医療機関から自動的に入力される情報を活用したリアルタイムのモニタリングや疫学的検証を可能とした医薬品等安全対策施策の実施）
- ・医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究事業  
（目標：革新的な医薬品・医療機器を含め、よりよい医薬品をより早くより安全に国民に提供できる健康安全社会の実現）
- ・第3次対がん総合戦略研究  
（目標：第3次対がん10か年総合戦略（'04～'13）の重点分野
  - ・がんの本態解明の推進
  - ・基礎的研究成果を予防・診断・治療等へ応用するトランスレーショナルリサーチの推進
  - ・革新的な予防法の開発
  - ・革新的な診断・治療法の開発
  - ・がんの実態把握と情報・診断技術の発信・普及）
- ・「ブレインマシンインターフェイスによる障害者自立支援機器の開発」（社会還元加速プロジェクト）  
（目標：BMIの実証研究を終了させ、BMIで障害者の自立を支援する機器の基盤技術を確立させると共に、BMI対応インテリジェント住宅・病院等社会的なインフラの構築が検討される段階まで到達させる）
- ・長寿科学総合研究事業・認知症対策総合研究事業  
（目標：高齢者における認知症発症や運動機能低下などに対する専門職種等による効果的な介護予防プログラムを開発及び確立する）